

令和5年度(第45回)

母子保健奨励賞 受賞者の業績



千葉恵美

岩手県・管理栄養士
(一関市役所)

行政の栄養士として母子保健事業や食育事業に取り組む。妊娠期・子育て期からの継続的な健康づくりが将来の生活習慣病を予防することにつながると考え、食育に関係する多機関と連携し普及啓発活動に尽力する。こども園等では栄養に関する冊子を親子に配布。オンラインでその冊子を踏まえたクイズに参加してもらうなど工夫を凝らし、親子で楽しみながら栄養について学ぶ機会を創出。家族の食行動に変化を促し、母子保健の推進にも貢献した。



岡島敦子

栃木県・民間ボランティア
(ボランティアグループ
あしが子育て応援ネット)

ボランティア団体の代表として、地域密着の子育て支援活動に取り組む。代表的な活動は官民各所の子育て支援情報を1冊にまとめた情報誌の発行。必要な情報が切れ目なく届くよう「乳幼児編」「学童期編」「思春期編」の3種類を作成し、行政を通じて市内の全保護者に無償配布している。また、子の健やかな成長には母親の心身の安定が大切と考え、平成19年から市内初の民間による地域子育て支援センターを運営。母親同士のピアカウンセリングの場となっている。



柳葉佳代子

埼玉県・看護師
(和光市北子育て世代包括
支援センター)

平成26年の「わこう版ネウボラ」立ち上げ当初より、子育て世代包括支援センターで母子保健ケアマネジャーとして従事。医療職という立場で妊娠届出時の面談や訪問等の相談業務に携わる。医療機関や産後ケア事業者、療育機関等、さまざまな関係機関とも連携を図り、必要があれば医療機関受診にも同行するなど徹底的に母子、父子、家族に寄り添った丁寧な支援を行う。妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型の相談支援体制の確立に貢献した。



中根恵美子

愛知県・保健師
(愛知県半田保健所)

晩婚化・晩産化が進むなか、生殖機能の仕組みに関する正しい知識の不足を課題と考え、平成26年に教育、医療、職域等の機関と連携し、若い世代に対し生殖機能のみでなく将来にわたる自身の健康を考える機会となるよう工夫した健康教育用DVDと指導者用手引書を作成し、大学や高等学校等へ配布した。DVDを活用した健康教育により若い世代が自身でライフプランを考えることのできる素地を作り、プレコンセプションケア推進の先進的な取り組みとなった。



長尾みづほ

三重県・医師
(国立病院機構三重病院)

三重県教育委員会アレルギー疾患対応検討委員会・専門部会委員として、学校現場等で活用できる手引きの作成に尽力するなど、県内教育機関に向けた食物アレルギーに関する情報提供や対応方法の標準化について取り組んだ。また、三重県アレルギー相談センターの設立と運営では中心的な役割を担う。相談内容に対する助言を提供し、適切な時期に適切な治療を受けられるようサポートすることにより、患者を医療機関受診へとつなぐなど、地域医療体制の改善に貢献した。



村上明美

大阪府・助産師
(プリマ助産院)

池田市内に出産できる場所がほしいとの声を受け、平成25年に助産院を開業。来院したインドネシア夫婦との出会いを機に、日本人妊産婦だけでなく外国人妊婦を積極的に受け入れている。出産後は助産院での健診や保健指導を行うほか、赤ちゃん訪問も通訳者と同行し自ら行う。インドネシア人ママのお茶会や、日本人妊産婦とインドネシア人妊婦の交流など、新しいコミュニティ作りにも尽力。孤独と不安を抱える外国人妊産婦の支援に取り組んでいる。



椎山美恵子

兵庫県・助産師
(椎山助産院)

「母親たちの笑顔を守る」という思いを大切に、行政と連携して母子保健活動に取り組む。宝塚市助産師会が市から受託している両親学級等の事業のほか、産前産後サポート事業も運営。コロナ禍では妊産婦のニーズに応えるべく、感染対策を徹底したうえで対面の個別相談や沐浴指導を行い妊産婦の安心につながる活動に取り組んだ。また、産後ケア期間後の母親たちも継続的に支援を受けられるシステムを構築。切れ目のない支援に尽力している。



中川美和子

奈良県・助産師
(心友助産院)

母親が分娩に対して後悔や劣等感を抱えると育児に自信が得られない状況を知り、妊娠期から産後までの継続的支援に取り組む。平成28年に川西町の包括支援事業の立ち上げに参加し、川西町版ネウボラを実施。奈良県初の全戸妊婦訪問の実現に寄与した。産後は早期に新生児訪問を行い、前向きに育児できるよう母親に寄り添う。母乳相談等費用助成券発行の発案や産後ケア事業の開始など、母親が孤立せず気軽に相談できる仕組み作りに貢献した。



當間紀子

沖縄県・助産師
(沖縄県立南部医療センター・
こども医療センター)

平成9年当時に勤務していた病院では早産児・先天性疾患児の栄養は人工乳が主流だったなか、母乳育児の推進に取り組む。母親が搾乳を続けられるよう母乳栄養に関するパンフレットを作成したり、呼吸器を装着したままの経口哺乳訓練を行うなど、早産児・先天性疾患児に特化した母乳育児の支援体制を構築。また、退院後も母乳育児が続けられるよう、トラブル時に家族がすぐに参照できるフローチャートを作成するなど、在宅支援にも注力した。



川本奈美子

山口県・保健師
(岩国市こども
家庭センター)

入職以来、母子保健担当の各部署で活躍し、現在はこども家庭センター所長として、安心して産み育てられる環境の整備に取り組む。身近な子育てで応援者である母子保健推進員向けの教室運営や手引き書作成を行い、その育成に尽力。母子保健推進員は現在170人となり、年間15,515回の訪問活動を行うなど、市の子育てに欠かせない人材となっている。また、親子の交流会等を行う「子育てで輪づくり活動」には立ち上げから関わり、活発な活動を推進している。



根本靖子

仙台市・助産師
(出張専門助産院
アングランテ)

東北大学病院総合周産期母子医療センターでの臨床経験、および行政での子育て支援業務経験を経て助産院を開業。地域に根差した母子保健活動を展開している。とくにコロナ禍においては「みやぎ助産師オンラインチーム」を発足させ、東北地方の妊産婦を対象に「オンライン母親教室」を開講。孤立し不安を抱える妊産婦への支援を行う。また、乳幼児の親を対象とした性教育の小冊子の作成や講演会の実施等、乳幼児からの包括的性教育にも尽力している。



溝上千鶴

佐賀県・助産師
(佐賀県助産師会)

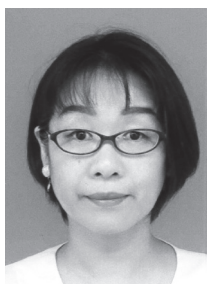
麓刑務所「女子施設地域支援モデル事業」で、出所後に子どもを養育する意志のある母親を対象に指導を行う。刑務所という特殊な環境下の女性にとってより効果的な内容となるよう刑務所担当者と共に検討を重ねている。助産師としてだけでなく同じ母親としての目線で接し、受刑者の教育に尽力した。受刑者たちの妊娠・出産・育児の知識の検証では高い理解度が示され、また、講義が母性を思い起こすきっかけとなり、再犯防止にも貢献している。



金子兼子

さいたま市・助産師
(丸山記念総合病院)

地域の中核病院で特定妊婦等の支援に取り組む。特定妊婦等は出産後、地域で孤立することが多く、育児困難につながるリスクが高いと考えた。助産師のスキルや経験知に左右されずに育児困難のリスクを抽出できるよう、問診票やフォロー基準となる資料を作成するなど院内システムを構築。妊婦健診時の面談では母親の気持ちに寄り添ったケアを行うほか、必要に応じて関係機関と連携するなど、虐待リスクの低減に向けた活動に取り組んだ。



宇留嶋美弥

大分県・助産師
(助産所 母の家)

妊産婦の支援や助産師の育成に携わる一方、20年以上にわたり思春期の包括的性教育「いのちの出前講座」に力を注ぐ。平成27年には有志の助産師、保健師等と共に「いのちを伝える応援団」を設立。「楽しく真面目に！」を理念とし、寸劇を取り入れた講演で「自分を大切にすること」「いのちの大切さ」について心に残るメッセージを伝え続けている。聴講者は幼児から大人、障害をもつ人や教育関係者など幅広く、設立から8年で延べ約8,200人に上る。



南谷千絵

神戸市・保健師
(神戸市役所)

不安を抱えずに育児できる地域を目指し、子育て支援に取り組む。主任児童委員が関わる地域の子育てサークルや母親たちの自主サークルなどについて、立ち上げや継続を支援する事業を展開。また、社会福祉協議会や保育士等と協働で遊びや育児講話を行う「ベビーキャラバン」を実施し、親子の仲間づくりのきっかけとなるよう配慮した。さらに、子育てに協力的な店舗を認定したマップを作成するなど地域ぐるみで子育て世帯を支援する仕組みづくりに尽力した。